

【ミータスルーム利用規約】

このミータスルーム利用規約（以下、「本利用規約」という）は、BuzzCloud 合同会社（以下「当社」といいます）が提供する「ミータスルーム」のサービスの提供条件及びお客様と当社との間の権利関係を定め、これによりお客様に対し、ミータスルームのサービスを提供します。本利用規約は、お客様との間に本契約が成立した場合には、その契約内容とするものであり、お客様は、本契約の申し込みをした時点をもって下記条項を承諾したものとみなします。

第1条（用語の定義）

本利用規約において使用する用語の定義または意味は、各々以下に記載するとおりとします。

1. 「本サービス」とは、当社が提供するミータスルーム（オンラインコミュニケーションサービス）の機能・サービスをいいます。
2. 「本契約」とは、本利用規約に基づき当社とお客様との間に締結される本サービスの提供に関する契約をいいます。
3. 「お客様」とは、当社と本契約を締結し、当社より本サービスの提供を受ける者をいいます。
4. 「利用者」とは、お客様が指定した本サービスを利用する者をいいます。
5. 「お客様 ID」とは、お客様を識別するために用いられる符号をいいます。この ID は、当社からお客様に対して発行がなされるものです。
6. 「最大同時接続数」とは、同時に接続可能なデバイスの数の上限をいい、本契約のご利用枠をいいます。
7. 「セールspartner」とは、当社が本サービスの販売を委任もしくは販売権限を与え、サービスの販売の斡旋・取次等を行う者として、当社が承認した法人・個人の総称です。

第2条（サービス内容）

本サービスの内容は以下各号に定める通りです。

1. 当社は、本サービスの申込書（以下「申込書」という。）に記載された最大同時接続数をお客様に対しご利用枠として設定します。
2. 当社は、お客様 ID とパスワードを発行し、お客様はお客様 ID とパスワードを用いて本サービスを利用します。
3. 詳細及び機能は当社ウェブサイトおよびパンフレットに掲載されたものとします。
4. 当社は、お客様から最大同時接続数の変更の申込みがあった場合、お客様に対しご利用枠変更の設定を行います。

第3条（サービス利用規約の適用及び変更）

1. 本利用規約は、本サービスの提供条件及び当社とお客様との間の権利義務関係を定めることを目的とし、お客様と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 当社は、本利用規約を変更する必要があるときには、本サービスの目的に照らして、相当な変更をすることがあります。本利用規約を変更する場合、変更後の本利用規約の効力発生日および内容を当社が運営するウェブサイト上での掲示、その他の適切な方法により周知し、またはお客様に通知します。当社は、変更後の本利用規約の効力発生日以降にお客様もしくは利用者が本サービスを利用したときは、お客様は、本利用規約の変更に同意したものとみなします。

第4条（本サービスの申し込みと事実表明）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「申込者」という）は、当社もしくは当社のセールspartner（以下、「セールspartner」という）所定の書式及び方式により、利用申込書に必要事項を記載又は入力し、本サービスの利用申し込みを行うものとします。
2. 申込者は、本サービス利用申し込みにあたり、当社が必要とする情報（以下「申込情報」という）を遅延なく、当社もしくはセールspartnerに提供し、当社に対して次の事項を表明し、これを保証します。

- (1)本サービス申し込みにおいて申込者が述べた事実は、完全かつ正確である
- (2)本サービスの利用は、第三者の如何なる権利も侵害しない。
- (3)本サービス利用にあたり、不法及び不正な目的又は意図をもっていない。
- (4)本サービスの利用にあたり、本利用規約等に違反する目的又は意図をもっていない。
- (5)本サービスの利用にあたり、類似サービスの開発及びリサーチの意図をもっていない。

第5条（契約の成立）

1. 申込者が申込書を当社もしくはセールスパートナーに提出し、当社が当社所定の手続によって申込みを承諾した時点をもって、お客様と当社との間で、本利用規約および申込書記載事項を内容とする本契約が成立します。
2. 申込書に本利用規約と異なる内容が記載されている場合は、申込書に記載された内容が、本利用規約に優先します。
3. 本サービスは、お客様にパスワードを発行した時点（以下「利用開始日」という。）をもって利用開始とします。
4. 第1項の規定にかかわらず、お客様が同時接続数の追加、サービス内容等を変更または追加する場合は、当社が定める方法によって申し込み、当社が承諾することにより、本契約内容は変更または追加されるものとします。その場合、本サービス料金に変更が生じる場合には、当社が発行する請求書に反映されます。
5. 当社は、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、申込みを承諾しない、あるいは承諾を留保することがあります。

- (1)申込者が実在しない場合
- (2)当社所定の申込書に虚偽の記載または記入漏れがある場合
- (3)申込者が過去に本サービスの代金支払いを遅延し、または不正に免れようとしたことがある場合
- (4)本サービスの利用目的が、評価、解析その他本来の目的と異なるものであると疑われる場合
- (5)申込者またはその代表者、役員において、反社会的勢力（暴力団、暴力団員等をいう。）に該当するときまたはそのおそれがあるとき
- (6)その他当社が不相当と判断する相当の理由がある場合

6. 当社は、前項に従い承諾をしなかったことあるいは承諾を留保したことによる責任は負いません。

第6条（サービスの提供）

当社は、申込情報を元に本サービスを提供します。申込情報が誤っていたことを理由に本サービスが提供できない場合でも、当社は、本サービスを提供できなかったことについて責任を負いません。なお、申込情報が誤っていたことを理由に本サービスが提供できない場合でも、本サービス料金は発生します。

第7条（お客様IDとパスワードの管理義務）

1. 当社は、お客様に対し、本サービスを利用することを条件にお客様IDとパスワードを発行します。当社が書面にて認める場合を除き、本サービスを利用する権利はお客様及びお客様の従業員においてのみ認められ、第三者（お客様以外の法人および当該従業員）へ譲渡、貸与してはならないものとします。
2. お客様は、本サービスのお客様IDとパスワードが不正に使用されないように、お客様IDとパスワードについて管理責任を負うものとします。
3. お客様以外の法人および当該従業員に所属する者以外への貸出及び共有使用が発覚した場合は、当社に対し、違約金として、利用開始日から不正利用の事実が発覚した日までの期間の本サービス料金相当額を支払うものとします。

第8条（セールスパートナー、業務委託）

お客様は、本サービスの利用にあたり、当社が承認した法人及び個人を当社のセールspartnerとすること、及び当社がセールspartnerに業務の一部を委託することを承諾するものとします。また必要に応じて、当社が保有するお客様の情報をセールspartnerに提供し、セールspartnerが保有するお客様の情報を、当社に提供することを承諾するものとします。なお、当社がセールspartnerに委託した業務についても、本利用規約の各条項が適用されるものとし、具体的な委託対象業務は、以下の通りとします。

- (1) 本サービスの利用申込みの意思のあるお客様の取次業務。
- (2) 本サービスの販売業務。
- (3) 本サービスの広告・宣伝・斡旋・販売に付随関連する行為。

第9条（本サービス料金及び支払方法）

1. 本サービスの料金は当社もしくはセールspartner発行の申込書記載（契約の成立以降に変更または追加の申込があった場合は請求書に記載）の通りです。お客様は、本サービスの料金を当社が申込書に定める支払条件により、申込書記載の指定期日までに支払うものとします。尚、消費税及び地方消費税（以下、消費税と地方消費税を合わせて「消費税等」といいます）および支払時における金融機関等への振込手数料等はお客様が負担するものとします。契約期間中に消費税等の変更があった場合には、変更後の契約期間については変更後の税率が適用されます。
2. 当社は、経済事情の変動または本サービスの業務内容の変更、拡張等によって料金等を変更する必要がある場合には、お客様へ事前に通知することにより、本サービスの料金を改定することができるものとします。
3. 本利用規約等に別段の定めがある場合を除き、本契約が解除その他如何なる理由で終了した場合でも、当社は受領した本サービス料金を返還する義務を負わず、お客様は支払義務の生じたサービス料金等の支払いを免れないものとします。
4. お客様は本条に定められたサービス料金の支払いを滞った場合、又は本利用規約第14条各号に定める事由に該当した場合は、当社に対し、本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに未払いのサービス料金を支払うものとします。又、滞ったサービス料金の金額に対し年14.6%の割合による遅延損害金を当社に支払わなければなりません。
5. お客様が本サービスを日本国外で利用又はお客様が日本国外に居住または所在することで、当該地の法令等により当社に課税される等、日本の法令等と異なる税金及びその他費用の負担が発生する場合、その税金及び費用はお客様の負担とします。
6. 当社は、如何なる理由であってもお客様から受領したサービス料金を返還しないことをお客様は同意するものとします。ただし、第26条1項に該当する場合は、その限りではありません。

第10条（契約期間）

1. 本契約期間は、申込月の翌月から申込書記載のご契約期間までとします。但し、期間満了の30日前までにお客様または当社から、当社指定の書面によるサービス停止または契約条件の変更等の申し出がない場合は、申込書記載の契約期間にかかわらず、本契約は同一期間にて自動更新されるものとし、以降も同様とします。なお、本契約を前提に、サービスの追加や変更契約がなされた場合には、追加契約の利用期間は本契約の契約期間が適用されるものとします。
2. お客様は、契約期間内であっても、本契約の解約を希望する日から契約期間満了日までに発生する本サービス料金等の当社に対する一切の債務を支払うことを条件に、いつでも中途解約をすることができます。

3. 当社は、当社において本サービスの継続が困難な状況に至った場合は、お客様に通知することにより、本契約を解約することができます。
4. お客様は、本契約の成立から利用開始までの間に、お客様の都合により本契約を解約する場合は、キャンセル料として申込書記載の月額利用料金の2か月分を支払うものとします。

第11条（契約終了時の取扱い）

お客様による本サービスの解約、当社による契約解除、本サービスの廃止等その終了原因を問わず、お客様と当社との間の本サービス利用契約が終了した場合、お客様は、当社で利用していたお客様のアカウントに関する一切の権利を失うものとし、アカウントに紐づく利用情報（パスワード、グループ情報、アップロード資料等）は、契約終了日をもって全て削除されることを承諾するものとします。尚、削除された利用情報は、如何なる場合においても復元・提供することはできません。これによりお客様に損害が生じても、当社は一切の責任を負いません。

第12条（サービスの変更）

1. 当社は、当社の裁量により、本サービスの内容を追加または変更することがあることをお客様は予め承諾するものとし、追加または変更前の本サービスのすべての機能・性能は維持されることを保証されるものではありません。
2. 当社は、本サービスの変更によってお客様に損害が発生した場合でも、一切の責任を負いません。

第13条（免責事項等）

1. お客様は、お客様の責任において当サービスをご利用いただくものとし、当サービスにおいて行った一切の行為、損害について、本規約26条1項を除き、当社は一切の責を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスを高品質で提供するため、最大限努力しますが、本サービスが常に完全な状態で提供されることを保証するものではありません。電源喪失・通信環境等による中断、サーバーのトラブル等によるアップロードしたデータの消失、第三者による加害行為、セキュリティ保護、ウィルス保護、不具合修正の確約、本サービス利用の結果、効用、効果等についていかなる種類の保証も行いません。

第14条（本サービスの契約解除等）

当社は、お客様について次に掲げるいずれかの事由に該当すると判断する場合、何らの催告、通知をせずにお客様に対する本サービスの提供を中止もしくは停止し、または催告を経ずに本契約を解除することができます。この場合、本サービスの中止もしくは停止又は本契約の解除によりお客様に損害又は不利益等が生じたとしても当社は一切の責を負わないものとします。

- (1) 本利用規約等を含め、本契約に違反した場合。
- (2) 申し込みに関する書類、フォーム等に虚偽の記載があった場合又は申込時の事実表明に虚偽があった場合。
- (3) 本サービスの申し込みにおいて著しい誤解を招く情報、著しく誤った情報を提供した場合、又は重要な情報を隠した場合。
- (4) 本サービスの申し込み又は利用により日本その他の国の法令に違反した場合。
- (5) 第三者を誹謗中傷した場合、知的財産権、既存のドメインに対する権利、その他の権利を侵害した場合。又は第三者から当社に対してお客様による誹謗中傷、権利侵害行為の存在が通知された場合において、当社からお客様に対して当該通知の内容について問い合わせを行ったにもかかわらず、当社の指定する期間内にお客様が回答をしない場合。
- (6) サービス料金の支払いがないか、滞納した場合。

- (7) 本サービスの評価又は信用を意図的に毀損した場合。
- (8) 手形、小切手の不渡りのため手形交換所の取引停止処分を受けた場合。
- (9) 監督官庁より営業の取消・停止等の処分を受けた場合。
- (10) 仮差押、仮処分、強制執行等を受けた場合。
- (11) 支払停止、支払不能もしくは債務超過の状態に陥り又は破産手続、会社更生手続及び民事再生手続、特別清算手続等の倒産処理手続（本契約締結後に改正もしくは制定されたものを含む）の申立に至る事由を生じ、又はこれらの申立を受けもしくは自らこれらの申立を行った場合。
- (12) 本サービスの類似サービスの開発及びリサーチの意図をもっていた場合
- (13) 第 23 条の確約に違反した場合。
- (14) その他、上記各号に相当する事由が生じ、本契約の継続が困難であると当社が判断した場合。

第 15 条（本サービスの停止等）

当社は、以下の各号に該当する場合、事前の通知を行った上で本サービスの提供を中止または必要な期間停止することができます。但し、緊急性を伴う場合もしくは不可抗力による場合は事前の通知を行いません。この場合、本サービスの中止または停止によりお客様に損害、または不利益等が生じたとしても、当社は本利用規約等に定める場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスにかかわるコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合。
- (2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合。
- (3) 火災、停電、天災地変、疫病の蔓延、社会的脅威など不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合。
- (4) その他、当社が中止又は停止を必要と判断した場合。

第 16 条（サービスレベル）

1. 当社は、別途定めるサポート窓口において、原則として土・日・祝日及び年末年始などの当社指定休日を除く平日（以下「営業日」という。）の 10:00～17:00 までの時間帯において、各種お問い合わせに対応します。
2. 当社は、本サービスの提供にあたり、お客様管理ページを構築し、ID とパスワードの提供のみを行います。本サービスを利用するためのシステム利用環境の整備、ウェブカメラの設置等その他一切の通信機器等はお客様が準備するものとし、その利用環境や通信機器のバージョン等により本サービスの表示速度や画質の低下や障害等が生じても、当社は一切の責任を負わないものとします。その他、本サービスの提供内容以外によって生じるお客様への本サービスの不都合も同様とします。

第 17 条（競業避止義務）

1. お客様は、ブラウザを同期させる技術を用いたりリモートシステムを基に、本サービスに類似するサービスを自ら開発せず、または関連会社等に開発させないことに同意するものとします。
2. お客様は、自ら指定した利用者に対しても、前項と同様の義務を負わせるものとします。

第 18 条（知的財産権）

本サービスを構成する有形・無形の構成物（ソフトウェアプログラム、データベース、アイコン、画像、文章、マニュアル等の関連ドキュメント等を含みます。）に関する著作権を含む一切の知的財産権その他の権利は、当社又は当社に許諾した第三者に帰属します。

第 19 条（第三者との紛争解決）

お客様は、本サービスの利用、本利用規約等に違反したことなどを原因として、第三者との間で紛争等が生じた場合、自らの責と一切の費用負担において当該紛争を速やかに解決するものとします。尚、当社は当該紛争に関して、一切の責を負わないものとします。

第 20 条（変更届出）

1. お客様は、お客様（申込者）及び管理者メールアドレス・住所・電話番号等、その他申込に際して当社に提供した事項に変更があったときには、ただちにその情報を当社に届け出るものとします。
2. 当社は、前項の届出があった時は、その届出の事実を証明する書類を提示させることができます。
3. 第 1 項の届出の無い場合、当社はおお客様に対し、お客様が提供したお客様の住所・電話番号・メールアドレス等の連絡先に対し通知すれば足りるものとみなし、当該通知がおお客様に到達しなかったとしても、当該通知を発したときにおお客様に到達したとみなします。

第 21 条（譲渡の禁止）

お客様は、当社が事前に承諾した場合を除き、本契約上の地位並びに本サービスに関する如何なる権利または義務について、第三者に譲渡、承継、担保設定その他の処分をすることはできないものとします。

第 22 条（事例の公開）

当社は、お客様からの特段の申し入れがない限り、お客様が法人等である場合、その法人等の名称・ロゴ等を本サービス導入企業として公開することができるものとします。

第 23 条（機密保持）

1. お客様及び当社は、本サービスを利用するにあたり、いずれか一方より提供を受けた技術上、営業上その他業務上の情報を機密情報（本サービスの利用に伴い、お客様が保存したデータを含む。）とし、これを厳重に取り扱うものとします。当社は、この機密情報をおお客様へのサポート・サービス改善及びお客様が希望するサービスの提供に必要な範囲で利用するものとします。なお、本サービスの契約条件も機密情報とします。
2. お客様は、自ら指定した利用者に対しても、前項と同様の義務を負わせるものとします。

第 24 条（個人情報）

1. 当社の個人情報の取り扱いについてはプライバシーポリシーに定めるとおりとします。
2. 当社は、本利用契約の終了後も、プライバシーポリシー記載の利用目的の範囲内でおお客様および利用者の個人情報を利用できるものとします。

第 25 条（再委託）

当社は、本サービスの構築・保守・サーバー運用等の業務につき一部又は全部の作業を当社の責任において第三者に再委託できるものとします。この場合は、当社は委託先に対して、本契約と同様の義務を負わせ、一切の責任は当社に帰属します。

第 26 条（損害賠償）

1. 当社は、本サービスの提供にあたり、自らの故意または重過失によりお客様に損害を与えたとき、お客様に対して、その損害を賠償するものとします。当社が責任を負う賠償額は、当該損害の発生した契約に関して、損害の事由が発生した時点から遡って過去 1 年の間に現実に受領した本サービス料金の総額を上限とします。但し、不法行為、債務不履行、その他請求原因の如何を問わず、当社は、あらゆる随的損害、間接損害、将来の損害、逸失利益にかかる損害及び、予見の有無にかかわらず特別な事情から生じた損害については、賠償の責任を免れるものとします。
2. お客様が本利用規約等に違反し、又は本サービスの利用に関連して、当社に損害を与えた場合には、本利用規約等の定めにより本サービス提供の一時停止、本契約の解除等をしたか否かにかかわらず、当該お客様は、当社に対しその損害を直ちに賠償する責を負うものとします。

3. 法人又はその他の団体（以下「法人等」といいます）が、当該法人等に所属する個人をお客様として本サービスに利用申し込みをし、本契約が締結された場合、その利用態様如何を問わず、当該法人等の利用であるとみなします。その場合において、当該個人が本利用規約等に定める事項に違反したことにより当社が損害を被った場合には、その時点で当該個人が法人等に所属しているか否かに関わらず、当該法人等が当該損害を賠償する責を負うものとします。
4. お客様は、本サービスの利用により、あるいは、本利用規約等に違反したことなどを原因として、第三者との間で紛争等が生じた場合、速やかに当該紛争の概要及び経過を当社に報告するとともに、お客様の責任と費用負担において当該紛争を速やかに解決するものとします。
5. お客様が第三者と紛争になった結果、当社が当該第三者より請求または要求を受けた場合、お客様は、お客様の責任の下、当社を保護するものとします。万一当社が当該第三者に対し損害賠償義務を負い、かかる請求もしくは要求に対応する費用（弁護士費用等含む）を負担した場合、その損害額及び費用を当社に補償するものとします。なお当社は、当該損害ないし費用を支出するにあたり、当該第三者に現実に損害額を支払う前でも、当該損害額にかかる損害補償義務の履行をお客様に請求できるものとします。ただし、損害および費用の補償義務の履行請求に際し、お客様は自己の責に帰すべき事由がない場合に限り、当社に弁明を申し立てることができるものとします。

第 27 条（反社会的勢力の排除）

1. お客様と当社は、相互に、自己または自らの取締役、監査役及び執行役員等の業務執行について重要な地位にある者（併せて以下「役職員等」という。）及び利用者が、以下の各号に定めるもの（以下「暴力団等」という。）に該当しないことを表明し、保証するものとし、かつ将来に亘っても該当しないことを確約します。
 - (1)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年五月十五日法律第七十七号。その後の改定を含みます。）第 2 条において定義されるもの）。
 - (2)暴力団の構成員（準構成員を含みます。以下同様。）、若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者。
 - (3)暴力団関係企業または本項各号に定める者が出資者または業務執行について重要な地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員。
 - (4)総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団またはこれらの団体の構成員。
 - (5)暴力団または暴力団の構成員と密接な関係を有する者。
 - (6)前各号に準じる者。
2. お客様と当社は、相互に、自己及び利用者が以下の各号のいずれにも該当しないことを表明し、保証するものとし、かつ将来に亘っても該当しないことを確約します。
 - (1)暴力団が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2)暴力団等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3)自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的、または第三者に損害等を加える目的をもってするなど、暴力団等を利用してしていると認められる関係を有すること
 - (4)自己または役職員等が暴力団等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5)自己または役職員等が暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有すること
 - (6)前各号に準じる関係を有すること
3. お客様と当社は、相互に、自己及び利用者が自ら、または第三者を通じて以下の各号の何れかに該当する行為及び該当するおそれのある行為を行わないことを確約するものとします。

- (1)暴力的な行為。
 - (2)法的な責任を超えた不当な要求行為。
 - (3)取引に関して、脅迫的な言動を行い、または暴力を用いる行為。
 - (4)風説の流布、偽計若しくは威力を用いて、当社及び販売代理店の信用を毀損し、または、これらの者の運営にかかる業務を妨害する行為。
 - (5)暴力団等が役職員等となり、または前項各号に該当する行為。
 - (6)前各号に準じる行為。
4. お客様が本条第1項・第2項及び第3項の確約事項に違反する事実が判明した場合、当社は、通知または催告その他の手続きを要することなく、本契約を解除することができるものとします。
5. 当社は、前項により本契約を解除したことによって、お客様に損害、損失あるいは費用等が発生した場合でも、お客様に対し、何らの責も負わないものとします。

第28条（準拠法）

本利用規約を含む本契約の効力、解釈及び履行に関する準拠法は日本法とします。

第29条（言語）

本利用規約は、日本語を正文とします。本規約につき、参考のために他の言語による翻訳文が作成された場合であっても、翻訳文はいかなる法的効力も有しないものとします

第30条（専属的裁判管轄）

本利用規約及び本サービスに関する一切の紛争については、当社の本社所在地を管轄する裁判所をもって、第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第31条（分離可能性）

本利用規約の条項の一部が、管轄権を有する裁判所によって違法又は無効と判断されたとしても、残部の条項は、その後も有効に存続する。

第32条（協議）

本利用規約に定めのない事項が生じた場合、誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

第33条（存続規定）

第17条、第18条、第19条、第21条、第22条、第23条、第24条、第26条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条、第33条については、本契約終了の理由を問わず、本契約終了後も有効に存続します。

2020年10月20日 制定